

組合で取り組む DX推進

成果事例集

[令和7(2025)年度]

01	協同組合STARTH	外国人材に係る共同事業管理システム構築事業
02	近畿国際人材支援協同組合	共同購買事業における受注システム構築事業
03	湖東繊維工業協同組合	WEBサイトにおける統合プラットフォーム構築事業
04	滋賀県産業振興協同組合	新たな「電子発信申請システム」導入による組合情報受発信事業
05	滋賀県主食集荷商業協同組合	Excelマクロを活用した在庫管理システム構築事業
06	滋賀県醤油工業協同組合	醤油の魅力発信と業務効率化を目指したデジタル基盤整備事業

[令和6(2024)年度]

01	滋賀カーゴ軽自動車運送協同組合	運賃見積自動発行システム構築事業
02	滋賀県印刷工業組合	組合受注プラットフォーム構築事業
03	滋賀県タイヤ商工協同組合	タイヤ脱着作業の管理システム作成事業
04	総合未来協同組合	外国人材受入支援管理システム構築事業
05	多賀森林循環事業協同組合	地域産材（びわ湖材）加工製品のECプラットフォーム構築事業
06	長等商店街振興組合	販促・集客に向けたシステム構築事業

[令和5(2023)年度]

01	赤帽滋賀県軽自動車運送協同組合	煩雑な消費税計算等の負担を軽減する売上管理システムの再構築事業
02	協同組合カーテクセンター湖北	組合工場の業務効率化に向けた車検オンライン予約システム構築事業
03	協同組合平和堂同友店会	[LINE]を活用した各支部運営のデジタルクーポン発行システム構築事業
04	滋賀県医師協同組合	組合員向け売上管理システムにおける業務効率の改善事業
05	滋賀県学校給食協同組合	B to B用パンのオンライン受注システム構築を目指す開発仕様書作成事業
06	滋賀県下水道保全事業協同組合	受託施設の維持管理における業務効率化システムの基本仕様作成事業

(五十音順)



滋賀県中小企業団体中央会

01 協同組合STARTH近江八幡市中村町7番地18
TEL. 0748-43-2057

組合の概要

令和5(2023)年設立。外国人技能実習生受入事業および特定技能外国人支援事業を行い、受入に係る一貫した管理体制を整え、組合員企業を幅広く支援しています。STARTH(スターズ)は、START HEREの造語。『ここからはじまる・これから始まる』という意味を持ちます。そんな企業と共に未来を創造し、国境を越え、世界中から集まる人材をフルサポートしています。



①取組に至る背景・目的

組合では、特定技能外国人の支援業務や技能実習生の共同受入など、組合員向けの外国人材支援事業を展開しており、支援対象となる外国人材の人数が増加する中、組合事業の規模が拡大傾向にあります。そういったなか、在留資格に応じた各種手続きやスケジュール管理、書類作成業務など外国人材の登録支援・技能実習生受入を総合的に管理するデジタルシステムを構築・導入することで、業務の一元化・効率化・省力化を実現し、組合事業全体の生産性向上を図ることを目的としています。

②取組の内容と成果

●クラウド型外国人材管理システムの構築・導入

業務効率化・人材管理の課題を解決するため、既存のクラウド型管理サービスを組合の仕様にカスタマイズし、外国人材管理システムを構築・導入しました。本システムは、マスター登録機能により基本情報を一度入力するだけで各種帳票や申請書を自動作成できる機能を備えています。また、タスク管理機能やアラート機能により進捗や期限管理をシステム上で可視化し、クラウドデータ管理機能により外出先や複数拠点からもリアルタイムで情報共有が可能となりました。

●事務作業時間の削減と業務の適正化を実現

システム導入により、外国人材に関する支援事業の事務作業時間を当初目標どおり50%削減し、月平均35~40時間の削減を達成しました。在留資格により異なる申請方法や厳格な期限管理が求められる中、書類作成にかかる工数を大幅に削減できただけでなく、移動時間などの空き時間を活用してデータ入力作業を行うことが可能となりました。その結果、在留資格等に応じた各種手続き等の一元化と効率化、必要な書類作成業務の適正化と省力化が実現し、技能実習事業における入国・在留・帰国手続きや実施記録・報告業務も適正かつ的確に遂行でき、組合事業全般の生産性向上に大きく寄与しました。



③今後の展開と目標

本事業のシステム導入による効率化・省力化を活かし、既存組合員の外国人材活用サポートに注力するとともに、新規組合員の加入促進に向けた活動を展開していきます。これにより、幅広い外国人材の活用を通じた中小企業支援と技能実習事業による国際貢献を推進します。また、導入した外国人材等共同事業管理システムについては、組合のおかれる状況に応じて随時改善を加え、システム更新を行うことで、組合運営事務の効率化をさらに推進し、より質の高い支援体制の構築を目指していきます。



URL

<https://www.nexta-starth.co.jp>

※当資料は令和8年2月現在の実績です。



組合の概要

外国人技能実習生受入を共同で行うことを目的として設立し、受入に係る一貫した管理体制を整え、組合員企業を幅広く支援しています。あわせて、食用米を中心とした共同購買事業も実施し、組合員のコスト削減と業務負担の軽減に寄与しています。地域密着型の迅速なサポートを強みとし、実習生と組合員双方に安心できる環境づくりを進めています。

①取組に至る背景・目的

組合では、外国人技能実習生の共同受入事業に加えて、食用米を扱う共同購買事業を実施しています。近年の米価上昇により組合員からの発注が増加し、事務局（1名体制）への負担が大きくなっていました。そこで、情報整理に時間を要するアナログ対応（電話・FAX・メール）での受注を見直し、組合ホームページから申込を受け付け、受注データを一元管理できるシステムを構築することで、事務作業の効率化と組合運営の生産性向上を図ることを目的としています。

②取組の内容と成果

●受注システム構築による共同購買事務を効率化の実現

共同購買事業の事務効率化を目的に、組合ホームページとLINEを活用した「食用米の共同購買受注システム」を構築しました。事業概要紹介ページや組合員専用ログインページ、オンライン受付フォームを整備し、注文情報の自動集計や仕入業者向け発注データの取りまとめ機能も実装しました。これにより、受注から発注までの一連の流れをデジタル化し、事務局1名体制でも対応可能な業務基盤を整備しました。

●組合業務の省力化とデジタル化への意識の醸成

システム導入により受注受付が自動化され、注文情報や在庫管理の一元化が実現しました。その結果、食用米の共同購買事務に要する時間が、これまでと比べ3割程度削減され、大幅な業務効率化を図ることができました。人材不足が続く中でも業務負担を大幅に軽減でき、ヒューマンエラーの抑制や生産性向上にも寄与しました。本取組を通じて、組合内にデジタル化への意識が醸成された点も大きな成果です。



組合HPトップページ



共同購買受注システム

③今後の展開と目標

本事業において受注システム構築による組合業務の改善が実現したことを受け、引き続き組合事務全体を見直し、新たに削減できる業務の洗い出しを行い、さらに業務改善にむけて取り組んでまいります。また、本共同購買事業の受注システムについては手続きが簡素化されて手間が省けたと組合員からも高い評価を得ることとなりました。こうした評価をきっかけに、デジタル化の取組を組合員に落とし込み、組合全体の事務効率化を図るとともに、組合員企業のDX推進を実現させていきたいと考えています。

URL

<https://www.kinki-kokusai.com>



※当資料は令和8年2月現在の実績です。

03 湖東繊維工業協同組合

東近江市垣見町760番地
TEL. 0748-42-0398

組合の概要

昭和33(1958)年設立。室町時代から麻織物の産地として知られる滋賀県の湖東地域で、麻織物の伝統と技術を受け継いでいます。「近江の麻」の織物産地として古い歴史を持ち、糸加工・染色・製織・整理加工までを一貫して産地内で行える特徴を持っています。先人の知恵と技術を受け継ぎ、時代に応じて昇華させながら、ライフスタイルに寄り添う麻製品を提案しつつ、麻だけにとどまらない新たな挑戦を続けています。



①取組に至る背景・目的

ファストファッションの流行や物価高騰により、当組合および組合員を取り巻く繊維業界の経営環境は厳しさを増しております。当組合では、「湖東麻織物」のブランド化を推進し、「蒟蒻麻絲」など新製品開発にも取り組んできましたが、製品の魅力や技術情報の効果的な発信、また組合員間の情報共有に関するデジタル基盤が不足しておりました。本事業では、素材・技術・活動を集約した統合プラットフォームを構築し、販促活動の強化と組合員連携の深化により、受注拡大と加工賃上昇を目指し、取組に着手いたしました。

②取組の内容と成果

●統合プラットフォームの構築と組合員連携の強化

組合のWEBサイトを全面刷新し、データベース機能を含む統合プラットフォームとして整備しました。あわせて、組合員アンケートとグループLINEでコミュニケーション基盤を強化し、収集情報を一元管理するデータベースを構築しました。また、AI分析で戦略を検討し、組合員の専門技術を掲載した新WEBサイトを構築、産地ブランドや各組合員の個別サイトへのリンクを設置し、湖東繊維全体の情報発信と販売活動をつなぐハブ機能を実現しました。

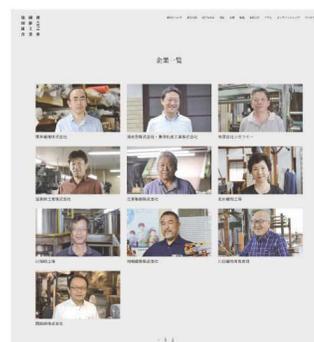
●目標を大幅に超えるアクセス増と組合員連携の活性化

WEBサイトリニューアル後、最初の1ヶ月間で2,642件のアクセスを記録し、リニューアル前の約6.6倍となりました。この成果は、ドキュメンタリー番組放送時期に合わせた戦略的な公開スケジュール、新技術や若手職人を紹介するコンテンツの刷新、青年部によるSNS発信の活発化という3つの相乗効果によるものです。また、データベース構築により組合員各社の技術が可視化され、若手組合員を中心とした新製品開発の議論が活発化するなど、技術連携の促進において具体的な動きが生まれました。統合プラットフォームは情報集約・共有および取引拡大の土台作りにおいて想定以上の効果を発揮しました。



③今後の展開と目標

本事業で構築したデータベースを活用し、SNSと連動した継続的な情報発信を行います。そして、組合ECサイトでは「蒟蒻麻絲」のブランド認知と「近江の麻」のブランド力向上に向け、新商品発表など積極的な製品発信・販売を展開します。また、実店舗「麻香」のレイアウト変更等によりWEBサイトへの関心を喚起し、アクセス増加から各組合員ホームページへの連鎖的な送客を目指します。これらにより統合プラットフォームの基盤を強化し、「湖東繊維」産地の活性化と各組合員の取引拡大に繋がります。



URL

<https://kotosen.com/>


※当資料は令和8年2月現在の実績です。

04 滋賀県産業振興協同組合

大津市打出浜3番7号
TEL. 077-522-7584

組合の概要

昭和24(1949)年に、設立認可を受け、滋賀県下初の協同組合として法人化した伝統ある組合です。昭和30(1955)年に滋賀県中小企業団体中央会が発足すると同時に同会の会員となり、組合員企業の経済的地位の向上と相互扶助を実現するため各種の共同事業に取り組んでいます。



事務所外観

①取組に至る背景・目的

組合員企業が人手不足や原材料高騰、賃上げ対応など多様な課題に直面する中、異業種にて構成される本組合では、幅広い分野の情報を迅速かつ確に提供する重要性が高まっていました。これまで紙媒体のみで不定期発行してきた組合誌「さんしんにゅーす」のみでは、施策情報や他社の先進事例、組合員の意欲的な取組をタイムリーに共有することが難しくなっていました。そこで、組合員へ実効性のある情報をスピーディーに発信できるように情報収集の効率化と事務局によるホームページ発信体制を整備することで、組合の情報発信事業を強化し、ホームページを事業運営の重要なツールとして活用していくことを目的に取り組むこととしました。

②取組の内容と成果

●オンライン情報発信体制の構築

従来のアナログ運用（紙媒体、書類手渡し、郵送中心）からデジタル化による組合員への迅速な情報提供と共有に向けて、組合員企業それぞれの現状やニーズをもとに協議を行い、組合ホームページを改修し「電子発信申請システム」を導入しました。持続的な運用を可能とするため、専門知識がなくても文章の追加・修正、写真の差し替え、ページの新規作成など直感的に操作できるシステムを導入し、柔軟にサイトを育てていけるようデジタル化基盤の整備を進めました。

●電子発信の定着と連携強化

組合ホームページに「電子発信申請システム」導入後、「WEBさんしんニュース」の掲載や組合情報をオンラインで発信し、各種資料の提供を行いました。あわせて、オンラインで施策情報を提供し、電子データでの情報発信が組合員に浸透し始めました。国・県・市の補助金情報など多様な施策を提供したことで、組合員の理解が進み、ホームページ活用への意識が高まり、組合と組合員の連携強化につながる基盤が整備されました。

③今後の展開と目標

本事業の実施により、組合員企業を組合ホームページのトップページに掲載して各企業の紹介を前面に出した構成と、「電子発信申請システム」の有効活用で組合並びに組合員企業の情報発信の精度を高めることができました。

今後は、今年度メールにて発信した施策情報をホームページにレスポンスよく掲載するとともに、これまで組合では行われてこなかった各組合員への「試作」や「求人」などの問い合わせなどの情報提供も行き、組合員への新たな支援と組合事業活動のデジタル化の更なる推進を目指していきます。



組合HPトップページ



WEBさんしんニュース



SDGs取組



エコドライブ宣言



URL <https://shiga-ipc.jp>



※当資料は令和8年2月現在の実績です。

組合の概要

昭和24(1949)年設立。米穀類の集荷事業者で構成される滋賀県全域を地区とする組合であり、米・小麦・大豆における安定した集荷販売、農産物検査や幹旋物資などの共同事業に取り組んでいます。また、滋賀県農業再生協議会など関係機関との連携により、農業をめぐる情勢の変化に機敏に対応しながら、需要に応じた米の生産と売れる米作りについても積極的に取組を進めています。

①取組に至る背景・目的

当組合は米・麦・大豆の共同販売を主事業とし、昨年度は米約1,498トン、麦約383トン、大豆約5トンを取り扱っています。しかし、事務局1名で集荷・販売・在庫管理、金額計算、帳票作成までを手作業で行っており、重複作業や入力負担が大きく、業務効率と正確性に課題がありました。限られた人員で事務作業を改善するためにはデジタル化が不可欠であることから、本取組によりExcelマクロを活用した在庫管理システムを構築し、事務効率化と生産性向上を図ることを目的としました。



②取組の内容と成果

●Excelマクロを活用した在庫管理システムの構築

米・麦・大豆の共同販売事業における集荷・販売・在庫管理、仮渡金・販売金額計算、帳票出力を一元的に処理できるよう、Excelマクロを活用した在庫管理システムを構築しました。品目ごとにExcelファイルを作成し、集荷・販売入力、在庫計算、月次報告出力、各種設定の4シートを標準化。自動計算機能やボタン操作による帳票出力を実装することで、従来手作業で行っていた業務を自動化し、事務局1名でも正確かつ効率的に処理できる体制を整えました。

●業務効率化と生産性向上への明確な効果

システム導入により、集荷・販売・在庫数の集計管理や金額計算、帳票作成が自動化され、業務の一元管理が実現しました。その結果、手作業による入力負担が大幅に軽減され、集計精度も向上、共同販売事業に係る月間事務作業時間は約50時間まで削減され、削減率は38%に達しました。また、作成されたデータや帳票を活用した組合員との連絡調整も円滑となり、事務局1名体制でも安定した運営が可能となったことで、組合事業全体の生産性向上に寄与する成果が得られました。



③今後の展開と目標

当組合では、これまで課題となっていたデジタル化を一層推進するため、今回構築したExcelマクロによる在庫管理システムを出発点として、組合運営全体の効率化を図っていきます。今後は、組合員との連絡調整や情報共有、会議・研修へのオンラインツール導入を進め、業務の迅速化と利便性向上を目指します。また、デジタル化の拡大に伴い、セキュリティ確保やデータバックアップ体制の整備も重要となるため、これらの基盤構築にも取り組み、持続的な組合運営の高度化を実現していきます。



※当資料は令和8年2月現在の実績です。

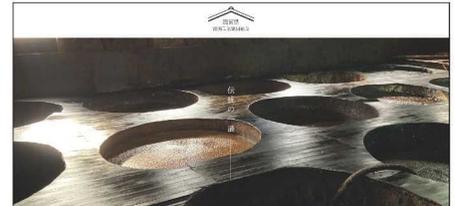
組合の概要

昭和23(1948)年設立。滋賀県内の醤油の醸造・販売に携わる企業で構成し、相互扶助の精神に基づき、醤油の共同生産や共同購入、技術研修や表示指導等に関する事業を中心に、各種共同事業に取り組んでいます。近年、国内醤油消費量が減少する中、これまで培ったネットワークを生かし、滋賀県の食文化を守りながら、日本の伝統的な調味料「醤油」を次世代に継承できるよう活動しています。



①取組に至る背景・目的

原料費の高騰により組合員の経営が厳しさを増す中、消費者や取引先との新たな接点づくりに向け、これまでアナログ中心だった組合活動の刷新を目指しました。公式ホームページの新設を中心にデジタル技術を活用して、口頭では伝えきれない滋賀県の醤油の魅力の発信に取り組みました。



組合HPトップページ

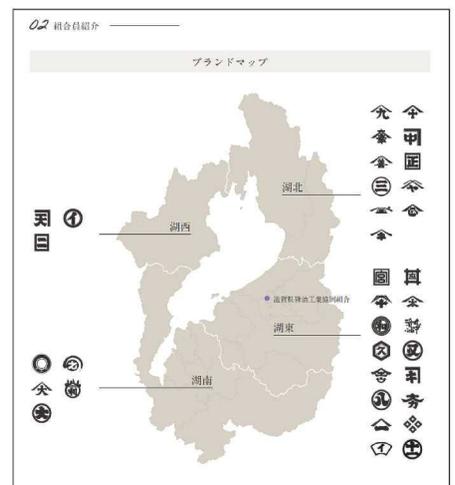
②取組の内容と成果

●デジタル技術を活用した醤油の魅力発信へ

組合および組合員の情報を一元的に発信するため公式ホームページを構築し、組合概要や組合員紹介、醤油の魅力発信コンテンツ、ブランドマップ、お知らせ機能を整備しました。さらに、新たに開設したInstagramと連動させ、投稿内容をホームページと相互に補完する仕組みを導入することで、SNSを活用した継続的かつ拡散性の高い情報発信体制を構築しました。また、問い合わせフォームにより消費者対応の効率化も図りました。

●デジタル化による成果と波及効果

本事業を通じて新設したホームページは、当初想定した以上の閲覧回数を記録しました。特に「ブランドマップ」により、各醤油蔵の特長や地理的な位置関係を視覚的に示すことで、消費者が滋賀県の醤油文化を理解しやすくなり、魅力発信力が大きく向上しました。また、SNSを通じて全国の醤油事業者や関連団体との新たなつながりが生まれ、問い合わせ増加や販路拡大にもつながり、組合の認知度向上と情報発信力強化に寄与しました。



ブランドマップ

③今後の展開と目標

今回作成したブランドマップを有効活用しつつ、組合や青年部、女性部を含む多岐にわたる活動内容を継続的に発信することで、滋賀県の醤油文化への理解促進と新たな顧客獲得につなげていきます。あわせて、今後は組合員専用ページなどの機能を段階的に実装拡充し、組合内の連絡や情報共有をデジタル化することで、組合事業全体の効率化を図るとともに、これらのデジタル技術を活用した組合運営をベースに、組合員企業のDX化や効率化への意識の醸成につなげ、業界全体の持続的な成長基盤の構築に資する事業展開を計画していくこととします。



Instagram



URL

<https://www.shiga-syouyu.com>

※当資料は令和8年2月現在の実績です。

01

滋賀カーゴ軽自動車運送協同組合

栗東市小野735番4号
TEL. 077-552-7825

組合の概要

平成6(1994)年設立。法人を対象とした、24時間365日、全国どこへでも指定の場所・時間に配送するスポット輸送「チャーター便」が主要事業。顧客の荷物を安全確実に搬送し、ニーズに沿ったきめ細やかな運送事業を行っています。



①取組に至る背景・目的

組合では、24時間365日、全国どこへでも指定の時間へ配送するスポット輸送である「チャーター便」を主要事業としていますが、令和5(2023)年度から法人顧客が個別に行っている社内便等を集約しコース配送を定期的実施する「サブスク便」を共同受注の新たなサービスとして、提供し事業展開を行っています。燃料や車両費等の物価高騰により価格競争が激しくなり、収益改善に向けて組合運営の効率化を推進するため、運賃見積自動発行システム構築に向けた取組を開始しました。

②取組の内容と成果

●システム導入による事務作業の業務効率化の実現

当初「サブスク便」向けに想定していた運賃見積自動発行システム(運送料金シミュレーター)ですが、顧客の利便性の観点から主要事業である「チャーター便」にも対応できる内容として、組合webページ上に組み込みました。顧客側でオンラインによる運送見込時間・概算料金の自動シミュレーションが可能となり、電話・メールでの新規案件の見積発行依頼が大幅に減少し、事務員による見積作成もシステムによる自動算出を基準とすることで、従来の4分の1程度の時間での見積書発行を可能としています。

●事務効率化によるドライバー等の働き方改革の推進

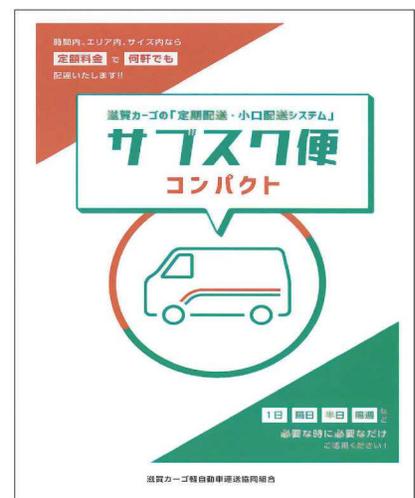
本システムは、支払業務における配送ドライバーの実際の走行距離の整合性確認作業にも活用しています。システムでは精度の高い距離算出が行われるため、これまでの半分程度の時間で作業が完了するようになり、残業時間を含めた労働時間が削減でき、生産性の向上により事務局職員の働き方改革の推進に繋がりました。



運送料金シミュレーター画面



基本的な料金を記したページの一部



サブスク便パンフレット

③今後の展開と目標

組合で提供しているサービスの特性上、顧客の希望する配送コース・時間等を踏まえた適切な料金提案を行うことが必要不可欠ですが、本システムの導入により、レスポンスの早い営業活動が可能となりました。本事業は運営事務の効率化による経費削減を目指したのですが、高度な料金シミュレーターの構築によって組合の営業力強化にも繋がっており、システムを活用しながら顧客対応をすることで売上増加に向けた取組にも注力していきたいと考えています。

URL

<https://www.shiga-cargo.jp>


※当資料は令和7年2月現在の実績です。

02 滋賀県印刷工業組合

守山市勝部三丁目11番16号 アヴァンセ守山302
TEL. 077-582-6184

組合の概要

昭和32(1957)年設立。あらゆる印刷物の企画・制作を専門的に行う印刷会社で構成されるプロ集団。印刷に関する教育・情報提供事業を中心に調査研究や技術力向上に取り組み、業界全体の健全な発展を目指して組合活動を行っています。



滋賀県醤油工業協同組合とのコラボ商品

①取組に至る背景・目的

印刷業界では電子化が加速、紙媒体の印刷物が減少傾向にあり、Webコンテンツ制作、商品企画デザイン、ECサイト運営等、印刷物以外の制作業務を含めた営業活動を展開し収益性の確保を図ろうとしています。

当組合では、滋賀県立大学と連携し「^{あうみ}淡海のいろ」プロジェクトを立ち上げ、色彩そのものに地域性や文化的なストーリーを持たせ、「淡海のいろ」を使った商品・サービス開発等、新市場に販路を広げられる可能性が出てきましたので、組合の「受注プラットフォーム」を備えた組合Webページを再構築する取組を開始しました。

②取組の内容と成果

●受注プラットフォーム構築による情報共有と販路開拓

Webページに設置した問合せフォームを通じて、「淡海のいろ」プロジェクト関連を含めて約1か月で28件の相談が寄せられました。これまで電話やファクシミリを用いて事務局が介在して組合員に取り次いでいた各種相談案件について、問合せフォームから担当する組合員に対して迅速に情報共有を行えるようになり、その結果、相談から受注に円滑につなぐ業務フローを構築することが出来ました。レスポンスの早い対応が組合員の受注機会の創出につながるものと期待しています。

組合員が「淡海のいろ」の関連商品を開発し、Webページに掲載することで、組合員のPRにもつながるなど、「淡海のいろ」を活用した新たなビジネスモデルによる関連商品や本来業務である印刷物の受注等、販路開拓に繋げていきたいと考えています。

●未来(次世代)に伝える「淡海のいろ」の管理体制の整備

地域の印刷物の価値を高めるために文化的な領域に踏み込み、滋賀の風土・文化・自然・暮らしの中に根付き、受け継がれてきた「地域の色、伝統の色」を「淡海のいろ」として、全27色を収集・選定しています。媒体により生じる色差の許容範囲をはじめとして技術的に高い管理能力が求められますが、本事業を行う中で、業界団体として責任をもって管理する体制が整えられました。



淡海のいろ展示会(滋賀県立美術館)



淡海のいろwebページ

③今後の展開と目標

令和7(2025)年に組合設立75周年の節目を迎えることとなり、印刷業の「社会における存在意義」を改めて見直す事業の礎とすることができました。今後は、淡海のいろプロジェクトの状況やSNSとの連動をさらに進めることで、組合・組合員に繋がるプラットフォームとして組合Webページを活用し、組合員の受注機会の更なる創出を目指すほか、将来的にはEC機能の追加も含めた展開を模索していきたいと考えています。

URL

<https://www.pia-shiga.com>

※当資料は令和7年2月現在の実績です。

03 滋賀県タイヤ商工協同組合

大津市粟津町13番63号
TEL. 077-537-1406

組合の概要 昭和24(1949)年設立。自動車用タイヤの販売・整備を専門とするタイヤ専門店で組織する団体。安全・安心なタイヤの使い方を広める活動として、自家用乗用車のメンテナンス履歴を記録する「メンテナンスパス」を発行しています。

①取組に至る背景・目的

自動車におけるタイヤ事故は、タイヤ交換時の作業不備（本来、実施すべき作業を省くなど正しい作業が行われていない）とタイヤ交換後の保守管理不備が多いと推定されます。交換後1月以内に脱落が多数発生している現在の状況は、タイヤ交換時期が短期間（11月末）に集中し、冬用タイヤへ交換作業が集中することに原因があるものと推察されます。

国等では、事故・作業不備防止のために作業管理表を作成し周知されていますが、組合としては、お客様の安心・安全のカーライフをサポートするため、作業管理表をシステム化し全組合員企業が効率的に確認作業を行えるよう取組を開始しました。

②取組の内容と成果

●システム導入による業務効率化の実現と生産性の向上

国が作成したタイヤ脱着作業管理表をデジタル化することで、従来の手作業による負担が大幅に軽減し、資料のPDF化を容易にしたことで書類の添付作業関連の事務負担も軽減し、残業時間の削減に繋がりました。タイヤ交換の需要がある寒い時期に屋外で管理表の記述をしなくても良くなったことで従業員のモチベーションもアップしています。

さらに、管理表のデータを直接取引先へメール等で送信できるようになったことが、ミスの防止や業務の正確性向上に寄与。業務効率が改善した結果、導入した組合員では昨年同時期に比べて受注数が約8%増加しました。

●組合員への波及効果と帰属意識の向上

今回の事業を通じて組合員がデジタル化を推し進めるといって波及効果を生み出しており、業界全体の作業効率が向上すると考えています。また、本システムの活用で組合加入のメリット、ひいては組合への帰属意識の向上とアウトサイダーの加入促進を図ることに繋がります。

多くの組合員が今後もDX化を進める意向を示しており、デジタル化によるミスの削減や業務の標準化が期待されている状況です。今後も導入したシステムの継続的な改善を行うことで、より効率的な業務運営が可能となります。

国が作成した作業管理表

実施箇所	確認・作業内容	年	月	日
点検の履歴	<ul style="list-style-type: none"> タイヤの空気圧を確認し、不足があれば調整する。 タイヤの溝の深さを確認し、不足があれば交換する。 タイヤの磨耗パターンを確認し、異常があれば交換する。 タイヤの固定を確認し、緩みがあれば調整する。 			
点検の履歴	<ul style="list-style-type: none"> タイヤの空気圧を確認し、不足があれば調整する。 タイヤの溝の深さを確認し、不足があれば交換する。 タイヤの磨耗パターンを確認し、異常があれば交換する。 タイヤの固定を確認し、緩みがあれば調整する。 			
点検の履歴	<ul style="list-style-type: none"> タイヤの空気圧を確認し、不足があれば調整する。 タイヤの溝の深さを確認し、不足があれば交換する。 タイヤの磨耗パターンを確認し、異常があれば交換する。 タイヤの固定を確認し、緩みがあれば調整する。 			

国が作成した作業管理表



タイヤ脱着作業管理表



タイヤ脱着作業管理表一覧

③今後の展開と目標

今後も国等が新たな法令や規則を制定することが予想されますが、本システムの内容改善について組合を通して国と意見交換を行い、業界全体として顧客に安全性を提供していきたいと考えています。また、タイヤ交換時の作業風景を撮影し、添付できる機能を追加するなど、より有益なシステムとすることを目指します。



URL <https://www.shiga-tire.com>

※当資料は令和7年2月現在の実績です。

04 総合未来協同組合

東近江市種町1717番地
TEL. 0748-42-8419

組合の概要 令和3(2021)年設立。地方における製造コスト増加や人材不足という課題を解決するために、令和5(2023)年度より技能実習制度(インド・ベトナム)および特定技能制度(ベトナム・ミャンマー)により、外国人材の受入事業を開始しました。

総合未来協同組合 The Future of Hope



①取組に至る背景・目的

日本は人口減少社会に突入し、国内需要は少子高齢化・人口減少等を背景に長期的には縮小傾向にあります。組合では、人材不足に対応するため、技能実習および特定技能制度による外国人材の受入事業の拡大を計画していますが、受入に関する事務手続きには、大量の資料を準備・作成し、更新する必要があります。今後拡大する外国人材の支援と管理方法をシステム化することで、組合運営の業務効率化を図り、生産性を向上させる取組を開始しました。

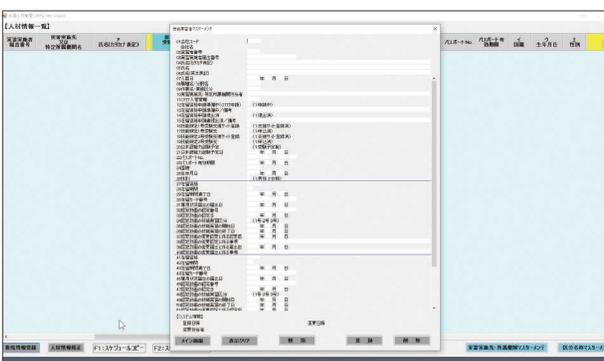
②取組の内容と成果

●システム導入による外国人材管理業務の効率化

システムの導入により、まず受入組合員ごとと実習生ごとのスケジュール管理の効率化を図ることができました。また、外国人材の受入人数が年度当初の3倍以上となったことで、職員を5名程度採用する必要があると考えていましたが、本システムを導入したことで、書類作成をはじめとした業務の効率が飛躍的に向上し、1名の採用で対応することができました。

●業務効率化による波及効果

本システム導入により本来かかるはずであった経費を削減し、その経費を職員に還元することや、さらなる組合事業拡大への投資といった複数の選択肢を得ることができました。使い勝手の良いシステムを導入しているということで組合員4社が新規に受け入れを開始し、今後も増加する見通しとなっています。



実習生登録画面

	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月
技能実習生			〇1名(技能実習1名)	〇1名(技能実習1名)	〇1名
特定技能(製造業)			〇1名(特定技能1名)	〇1名(特定技能1名)	〇1名
特定技能(サービス業)			〇1名(特定技能1名)	〇1名(特定技能1名)	〇1名
外国人労働者(技能)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(事務)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(製造業)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(サービス業)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(建設業)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(農業)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(漁業)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(林業)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(鉱業)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(電気)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(機械)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(化学)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(金属)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(非金属)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(石油)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(天然ガス)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(電力)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(熱)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(冷熱)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(水)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(ガス)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名
外国人労働者(その他)			〇1名(外国人労働者1名)	〇1名(外国人労働者1名)	〇1名

スケジュール管理システム画面の一部

③今後の展開と目標

特定技能制度の活用が進む状況の中、外国人材の受入人数を令和7(2025)年度で現在の2倍程度まで増やす予定をしています。転職が可能な特定技能の割合の増加に加え、育成就労制度が開始することで、今後の外国人材受入事業は大きく変化していくことが見込まれていますが、この状況の中、今後は事務手続きの生産性向上を図ることで外国人材と向き合う時間を増やし、各種制度の変更に伴って対応していきたいと考えています。



URL <https://tf-hope.com>

※当資料は令和7年2月現在の実績です。

05

多賀森林循環事業協同組合

犬上郡多賀町富之尾801番地
TEL. 0749-48-1510

組合の概要

令和2（2020）年設立。多賀町の根幹産業である林業の活性化を目指し、地域産材木材の加工・流通の促進、木材の地産地消の拡大など、多賀町の川上から川下までの森林循環の実現に向けた共同事業を展開しています。



組合ロゴマーク



新生児の足型パネル

①取組に至る背景・目的

主要事業として多賀町の所有する木材乾燥施設の管理運営等を行っていますが、新たな収益事業となるよう地域産材（びわ湖材）を加工した、食器・名刺入れ・木製表彰状・新生児の足型パネル等の製作を行い、地域産材加工製品の販売事業を開始しています。そこで、販売を効果的に展開するため、オンラインでのデジタル技術を活用したECプラットフォーム構築の取組を開始しました。

②取組の内容と成果

●プラットフォーム構築による効率的な管理運営の実現

今回、既成の販売管理サービスをカスタム導入した販売ページを立ち上げ、関連する組合Webページの更新を実施。既成のサービスを活用したことにより、利便性の高いシステム導入が低コストで実現しました。

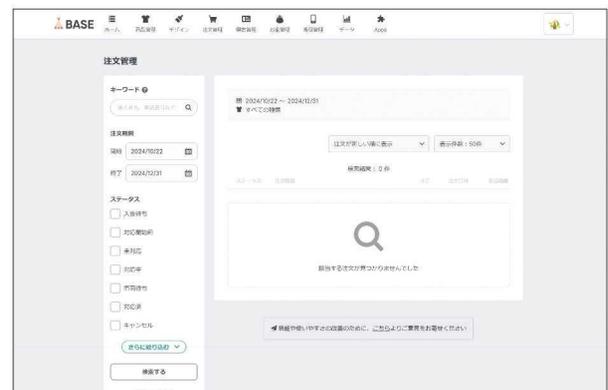
これまで個別手入力で行っていた受注情報・売上管理をシステム上で一元管理することができるようになるなど組合事務局の作業効率化に繋がり、組合が製作する木材加工品の販売活性化と効率的な販売事業の管理運営が実現しています。

●組合事業の新たな柱としての位置づけ

関係者を中心に情報提供を行い、販売ページを含む組合Webページのアクセス数については徐々に増加しています。販売についても、販売ページ立ち上げ以降に受注見込の問合せがあり、継続的な広報活動を行うことで、組合事業の新たな柱として位置付けられるようにしたいと考えています。



ECサイトトップページ画面の一部



注文管理画面

③今後の展開と目標

本事業の実施により、地域産材（びわ湖材）加工製品を販売するECプラットフォームを構築しましたが、その販売成果をあげるためには、広報活動に注力することが必要不可欠です。現状、組合の収入が限られる中で有償の広報は難しいことから、無料で利用できるSNSを活用した広報に取り組みとともに、掲載商品の充実化に向けた新たな製品製作を行う予定です。将来的には、本事業を更に活性化させ売上を伸ばすことで、組合の収益事業となるよう事業展開を行う方針です。

URL

<https://tagamori.com/>

※当資料は令和7年2月現在の実績です。

組合の概要

昭和29(1954)年設立。商店街は、JR大津駅から北西に徒歩約15分。西から長等・菱屋町・丸屋町の三つの商店街が連なり、アーケードの長さは計約600mの「ナカマチ商店街(任意団体)」を構成しています。



商店街の様子

①取組に至る背景・目的

商店街では、DXが進んでおらず、時流に沿った取組が講じられずに店舗(組合員)間の情報共有・情報伝達も対面での会話と紙の回覧で行って来ました。

また、集客・販促においても、チラシやタウン誌への広告掲載に留まるなど、費用対効果が検証されにくい状況でした。

これらの課題を解決すべく、DXを推進し商店街(組合組織内部)の円滑な合意形成の仕組みの構築とITを活用した集客・販促を実現する取組を開始しました。さらに、観光客や訪日外国人(インバウンド)にも訴求できるノウハウを形成し、商店街の活性化に繋げることを目的としています。

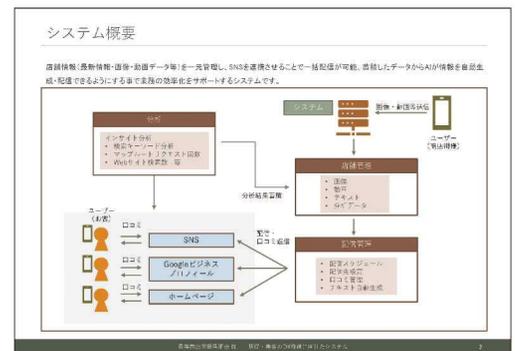
②取組の内容と成果

●商店街(組合組織内部)の情報共有・伝達の迅速化

本事業で導入したシステムを活用するため月2回(計10回)、勉強会を開催する中で、参加店舗間においてLINE WORKSでの情報共有が進み、円滑にコミュニケーションが取れるグループを形成することができました。個々の店舗が集客に取り組む以上に、より多くの効果が得られるエリア集客を実現するため、本事業の一つの到達点として、販促イベントの企画・実施に繋がりました。

●ITを活用した販促・集客システム構築

システムはAIを活用して店舗のイベントやセール等の情報を作成し、簡単な作業で事前に予約した日時に配信する仕組みを構築。利用媒体には、情報発信の際にランニングコストがかからず日本語で登録された情報でも自動翻訳機能によりインバウンドにも有効なGoogle Business Profileをはじめ、公式LINE、Instagram、Xにも同時配信できるものとなりました。SNSを活用した宣伝集客は一定の配信頻度での投稿が有効であることから、「商店街の繋がり」を活用することで数日分の内容を作成し、スケジュール配信するとともに、消費者の閲覧結果を分析して見つけられやすくする最適化を参加者が身に付けられました。この結果、参加店舗の売上高は目標の昨年比15%増を大きく上回っています。



システム概要図



システム画面の一部

③今後の展開と目標

参加店舗は当初の目標を上回る成果を挙げられましたが、ITツールの習得・活用度合いには個人差があり、エリア集客実現のためには店舗同士の役割分担・連携とコミュニケーションが重要であることがわかりました。また、販促イベントの実施により今回事業に参加しなかった多くの店舗から関心を集めることができ、現在、この取組を規模拡大し、近隣の商店街と合同で行う予定をしています。

DXに取り組む、費用を抑えて“時流に沿った”イベントを実現できる、という実績は、商店街にとって大きな一歩となりました。この経験を他の商店街とも共有していきたいと考えています。

URL <https://nagara.otsu-nakamachi.com>



※当資料は令和7年2月現在の実績です。

01 赤帽滋賀県軽自動車運送協同組合

栗東市下鉤1621
TEL.077-553-1103

組合の概要

日本初の軽貨物自動車による軽運送業として誕生した赤帽は、現在全国44の協同組合を有し、滋賀県組合は昭和54(1979)年の設立。個人事業主として独立開業した組合員は、組合を中心に団結し、相互扶助の精神が広く根付いています。

①取組に至る背景・目的

組合員が携わる運送業務には、個々の組合員が顧客から受注する案件のほか、組合が受注した引越や緊急輸送などの共同事業、また他の組合員へ配送依頼を行う「庸車」など、多様な受注形態があります。これらに対し組合・組合員の双方で業務ごとに異なる手数料率の計算と請求書発行を行っており、以前より効率化が課題となっていました。インボイス制度の導入や改正電子帳簿保存法の施行が決まり、個人事業主である組合員の間で事務作業の負担増への懸念の声が上がるなか、令和4(2022)年11月より売上管理システムの再構築に向けて検討をスタート。費用面では自己資金とあわせ、中小企業組合DX推進支援事業補助金を申請し、システムの開発・導入に充てることとしました。



②取組の内容と成果

●全国に先駆けたシステム導入から20年を経て

組合の共同事業で使用している売上管理システムは、専用に開発したオリジナルのソフトウェアで平成17(2005)年に導入したものです。それまでは、カーボン複写式伝票を片手にそろばんをはじく…といった昔ながらのスタイルで、当時としても他業種に比べてデジタル化は遅れていました。幸いシステム開発を前職とする組合員が加入したことで、全国の赤帽組織に先駆けて管理システムの導入が実現。約20年を経た今回のシステム再構築においても、同じ担当者がベンダーとともに検討を重ね、業務の実情に即したDX化を目指しました。令和5(2023)年10月を前に再構築を完了した新システムでは、庸車に関する精算書の書式改良や明細書発行のアプリケーションの改良、また、一般課税・簡易課税・2割特例など様々な申告方法に対応できるようになりました。



ロゴ入りの看板とトラック

●本来業務への注力で、配車取扱高アップへ

受注形態ごとに混在する手数料率、消費税率の計算と請求書発行などを効率化できたことで、月末売上管理に費やしていた事務作業は大きく軽減。従来、各種売上管理について月末締め後4.5日を要していたものが、3日で算出できるようになり、毎日の売上管理についても45分程度の事務作業が軽減されています。バックオフィス業務を効率化することで本来業務である配送の受注増も見込むことができ、当初、共同事業での配送取扱高5%アップを目標にしていたところ、令和6(2024)年1月時点で7%アップを実現しました。組合事務局では日々の売上管理業務における煩雑な事務作業が解消され、事務員の休日を増やして完全週休二日制への移行を実現。組合員も、従来、事務作業に充てていた朝夕の時間帯に余裕が生まれ、より安全な運行に注力できるようになり、売上増加を目的とした営業活動にも時間を取れるようになったと好評です。



システム画面

③今後の展開と目標

組合員には、年度末の確定申告時に今回の新システムの利便性をより実感されると思います。DX化を押し進める一方で、紙ベースの帳票類を完全に撤廃することは難しい面もあり、ITリテラシーをいかに高めていくかが大きな課題の一つです。スマートフォンのLINEアプリやタクシー配車アプリのような操作性が容易で利便性の高いアプリケーションを導入できれば、組合員のさらなる負担軽減につながることを期待できます。今後も引き続き組合が主導する形で業界組織のDX化を推進していきたいと考えています。

URL

<https://shiga.akabou.jp>



※当資料は令和6年9月現在の実績です。

02 協同組合カーテクセンター湖北

長浜市加田町1371番地1
TEL.0749-64-0062

組合の概要

平成5(1993)年設立。自動車整備業を営む組合員が共同で自動車車検整備作業場と組合事務所を設け、車検事業を行っています。また、組合員が情報共有できる車検オンライン予約システムを開発し、工場の稼働率を高めています。

①取組に至る背景・目的

組合の運営にあたっては、新たな事業展開や収益性改善の必要性を感じながらも具体策が浮かばない状況が続いていました。そんななか、中央会より中小企業連携組織等支援事業を活用した事業計画策定実施の提案があり、専門家の手を借りながら課題を徹底的に洗い出すことに着手。事業計画を検討・策定するために研修を実施したところ、改善点の一つとして挙げてきたのが車検の予約方法でした。組合工場の車検予約は、電話やファクシミリで受け付け、ホワイトボードに記入するという旧来の方法で管理していたため、組合員間の情報共有が難しい状況でした。日によって入庫数に波ができることで利益率が低下し、勤務時間の超過も慢性化していたことから、状況を改善すべく中小企業組合DX推進支援事業補助金を申請し、「車検オンライン予約システム」の構築に取り組むことを決めました。

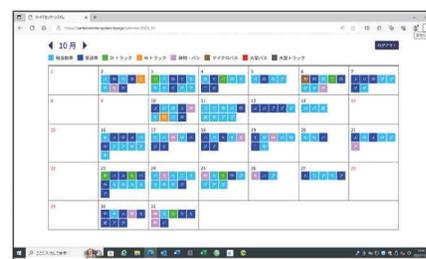


組合の車検工場

②取組の内容と成果

●「車検オンライン予約システム」の開発と運用

これまでのアナログ方式での車検予約管理による弊害としては、予約が土日など同じ日に集中しやすい点が挙げられます。組合工場に対応可能な台数を超過してしまった場合、組合員から車検作業員の出役を要請せねばならず、利益率が大幅に低下してしまいます。加えて、日によって閑忙に大きな差が生まれることで、稼働率の低さも招いていました。そこで各組合員の営業担当者がオンライン上で工場の車検予約状況を確認できるシステムを開発。これにより空いている日への入庫誘導が可能になり、予約の集中を防ぐことで工場稼働率の最適化を図りました。システム稼働後の令和5(2023)年4月～年末の7カ月間において応援要請を16台削減、24万円の収益改善を実現しています。



オンライン予約システムの画面

●DX化で業務を効率化し、受注増加も

各自がリアルタイムに入庫台数を把握できるようになったことで、効率の良い入庫が促進され、納車に掛かる時間も短縮。新規顧客へのアプローチもやりやすくなったと好評で、受注増加にもつながっています。さらには、組合員の従業員の残業時間を全体で一人当たり月に6時間削減することもできました。

事業計画では車検予約事務のDX化とあわせて、「大型貨物自動車の整備・車検体制の構築による新市場進出」という2つの柱を設定しています。総額4,400万円を超える設備投資となることから、当初は組合員間でも意見が分かれていましたが、中央会から補助金活用の提案も含めたサポートを受けたこともあり、全組合員一致で事業の実施に取り組む体制が整いました。特にオンライン予約システムについてはテスト運用を経て、PCだけでなくスマートフォン対応も可能としたことで、限られた予算内でより使い勝手の良いシステムにすることができました。

③今後の展開と目標

オンライン予約システムの導入は利益率の向上、働き方改革につながっており、また、それによるコストやエネルギーの軽減はCO₂削減に寄与するものでもあります。今後は予約事務の効率化をより一層図るべく、車検予約の時間帯指定や、入庫する車両の車検回数履歴、車両番号といった入力項目を追加し、システムの改良、機能向上を図る予定です。組合の純利益金額の見込みや、それぞれの機能のアップデート費用についての考慮は必要ですが、費用対効果を視野に検証・検討を進めていきたいと考えています。

※当資料は令和6年9月現在の実績です。

03 協同組合平和堂同友店会

彦根市西今町1番地
TEL. 0749-24-1151

組合の概要

株式会社平和堂を母店とし、入店する専門店によって昭和49(1974)年に設立、今年で50周年。組合員の相互扶助の精神に基づき、共同購入事業、販売促進事業、福利厚生に関する事業などを主に行っています。



3支部合同・支部LINE反省会

①取組に至る背景・目的

専門店10店舗以上を有する母店ごとに1支部とし、全国63支部を組織しています。この2～3年で母店の販売促進の手法が従来のチラシからデジタルへと進展し、新聞の定期購読率の低下によるチラシ発行部数の減少等が顕著となったこともあり、組合でも危機感を感じていました。支部単位での集客手法や情報発信の基盤づくりが急務となるなか、着目したのがLINEアプリ。ユーザー数は月間約9,700万人、日本での利用率は約83.2%（令和6(2024)年3月末時点）と、幅広い年齢層の間で欠かせない連絡ツールとなっています。消費者の行動にマッチした効率的・効果的な手法としてLINE販促へのシフトを加速するため、中小企業組合DX推進支援事業補助金を申請し、組合の「IT推進部」を中心にシステムの開発・導入に着手しました。

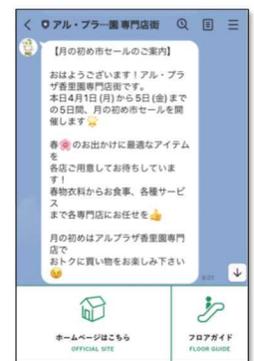
②取組の内容と成果

●独自性の高い「支部LINE」の開設へ

LINEアプリの導入では、本部からの配信ではなく支部を主体とする独自性をもたせた企画・運営を原則として、「支部LINE」の開設に取り組みました。開発・運営にあたり、IT専門家「パソコン寺子屋」代表で組合副理事長でもある新々卓智^{あさひ}氏と、有限会社エコラボに協力を仰ぎ、開設に伴うノウハウのレクチャー（開設前研修）と、開設資金の援助、開設後のフォローを本部が行いました。すでに先行して独自でLINEを導入している13支部のうち数支部から状況も聞き取り、導入対象となる支部を募集。意思表示のあった支部のうち地域性、規模の違いなどを考慮し最終的にアル・プラザ香里園、アル・プラザ水口、アル・プラザ瀬田の3支部に決定し、3カ月以内の支部LINE開設を目標としてスタートしました。

●課題を吸い上げ、次年度に向けて改善

事前の会議では組合員に対する目標と計画の共有に加え、不安の解消に取り組み、各支部が個別契約したサポート会社を含めて運用方法等の具体的な共有を図りました。令和5(2023)年8～10月に会議を開き、年末商戦前の11月15日までに3支部で導入を完了。配信後はクーポンの使用率が高くうれしい悲鳴が上がる一方、予算不足に陥り次年度予算に反映せざるを得ない支部もあり反省点となりました。当初、開設後1年以内のおともだち登録数の目標を各店5,000人としており、令和6(2024)年6月現在の進捗率は香里園45.4%、水口27.5%、瀬田11.9%となっています。実働後には課題も見え、大型店ではクーポン参加店舗が90%を超えた一方、組合員数の少ない店舗では60%を割り、全国チェーンの取り込みのほか、掲載店が重複することで飽きられることがないよう工夫も必要となっています。システム細部の改善のほか、告知の強化も求められ、おともだち登録数増加のための接客やクーポン内容の見直しなど「個店力」の向上も大きな課題となっています。



LINE画面



クーポン画面

③今後の展開と目標

令和6(2024)年度はおともだち登録数が目標達成に至らない見込みではあるものの、活用の強化を図る方向で3支部が一致しており、意見と課題を吸い上げるなかで「毎日の配信が楽しみになる仕組み」として、じゃんけんゲームやおみくじなど「LINEポイント付加機能」を開発することを決定し、令和6(2024)年秋頃に実施予定です。導入を希望する支部も増え関心が高まるなかで、次年度も3支部での開設を進める予定となっています。将来的には全支部での導入を目指すと同時に、クーポンに依存しない企画力に重点を置き、本部として側面からの応援体制を整備しています。

URL

<http://www.hatosen.jp>



※当資料は令和6年9月現在の実績です。

04 滋賀県医師協同組合

栗東市総一丁目10番7号 医協ビル1階
TEL. 077-516-8660

組合の概要

滋賀県医師会会員の相互扶助の精神を基本に、福祉・互助・融資を目的として昭和41(1966)年に設立。組合員に対して医療機器や消耗品の斡旋・販売を行うほか、保険・共済、融資や暮らしのサポートなどを行っています。

①取組に至る背景・目的

滋賀県の開業医を組合員とし、組合員813名、賛助会員755名の計1,568名が加入しています(令和6(2024)年7月現在)。購買部門では、組合員に対して医療機器をはじめ医療に関する消耗品や書籍など、多種多様な物品やサービスを取り扱っており、毎月、構成員の約4分の1に当たる約400名と取引があります。売上管理については十数年前に導入したシステムを使用していますが、現在の業務実態に即していないことが課題となっていました。特に、売上傳票については単票出力が出来ず、納品書・受領書を合わせた3枚が自動で一括出力されるため、毎月の請求書処理業務では手作業での仕分けとその確認が必要になるなど、担当職員の負担が生じていました。



②取組の内容と成果

●全面的な改善でなく、まずは帳票の改善から着手

基幹システムを抜本的に改善する必要性を感じているなかで、令和5(2023)年のインボイス制度導入が決まり、喫緊にシステムの改修を迫られることになりました。全面的なシステムの入れ替え等は準備期間を考えると難しいものの、帳票に関する問題点だけでも先行して着手できれば、インボイス対応とあわせて作業でき、費用を抑えることは可能。同じころ中央会より中小企業組合DX推進支援事業補助金について案内があったこともあり、補助金を活用して業務の効率化を進めることにしました。業務上の課題については事務局職員内で洗い出しましたが、システムの課題点については専門知識が必要なため、ベンダーとカスタマイズの詳細を決めていきました。

●時間外労働を削減し、新規事業の企画や拡販へ

システムの改善にあたっては、担当職員2名の時間外労働の削減を目標としました。システムの導入によって、これまで手間と時間がかかっていた手作業による帳票の仕分けなどがなくなり、稼働から2カ月の時点で、時間外労働時間を前年に比べ計33時間10分削減することに成功。その結果、当初設定していた時間外労働の削減目標からは達成率207%となりました。併せて目標としていた効率化による増収増益については、取り扱い製品の価格帯の幅が大きいため前年との比較は難しいところですが、商品の拡販などに取り組む時間を確保できたことで、新規事業の企画や既存商品の販売促進に注力することが可能になり、今後の事業収益の底上げが期待されるそうです。

③今後の展開と目標

今回のシステム改善事業では、時間外手当等のコスト削減を行うだけでなく、事務局職員が本来業務に注力することで事業の充実を図り、組合員の利便性を高めていくことが大きな目的です。この取組をきっかけとして、購買担当職員をはじめ事務局の全職員の間で業務改善へ向き合う積極的な姿勢も生まれ、各種業務の作業工程の見直しや、基幹システムのさらなる機能強化を図っていきます。また、今回は見送ったその他のシステム改修やバックアップシステム改善なども今後は優先して取り組む予定です。DX化によって、組合員へのより良いサービスを提供できる環境を構築することで、組合加入率や事業利用率の向上を目指し、組合事業の発展、事務局職員の雇用安定、優秀な人材確保などにつながり、好循環を生み出していきたいと考えています。

URL

<https://s-ikyo.or.jp>



※当資料は令和6年9月現在の実績です。

組合の概要

中小規模のパン・米飯を製造する事業者により平成27(2015)年に設立。学校給食のパン・米飯の製造納入を行い、近年では県産小麦100%パンの供給や大規模災害時の食料供給について自治体との連携なども進めています。

①取組に至る背景・目的

各組合員は、学校給食パン製造納入や個人向けパンの製造小売のほか、レストランやホテル、病院などBtoBで商業用パンの製造卸売を行っています。BtoB事業については、現状では各組合員が個々に法人顧客から直接受注していますが、数量や納期によっては対応できないこともあり、機会損失が生じています。また、受注を電話やFAX、メールで行っているため、オーダー内容について確認の連絡を繰り返す必要があり、業務効率化の観点からも対策が課題となっており、組合のスケールメリットを生かし、BtoB用パンの共同オンライン受注システムの開発に取り組むことにしました。



②取組の内容と成果

●適正な開発費用の比較・判断のために

第一段階としては、システム開発を行うベンダーに対し、業務内容の実態に即した必要な要件の定義を行う「RFP（提案依頼書／開発仕様書）」の提示が必要となります。しかし、組合内に専門知識を有する人材はなく、また、課題の洗い出しやRFPの作成を特定のベンダーに依頼した場合、最終的なシステム開発の発注もそのベンダーに事実上確定してしまいます。開発には数百万円の費用が発生することが想定されるなか、適正な開発費用を比較・判断するため、まずRFPの作成のみに限定して専門事業者へ委託。RFPの作成から開発ベンダーの選定、システム設計、開発、実証実験、本稼働までは2～3年を要すると考えており、初年度となる令和5(2023)年はRFP作成に係る費用について、中央会から案内があった中小企業組合DX推進支援事業補助金を活用することとしました。



県産小麦の学校給食パン

●「仮想共同工場」というイメージを共有

新システムについては、オンラインでBtoB用パンの受注を行い、各組合工場の稼働状況を踏まえて製造を割り振るものとします。オンラインでつないだ「仮想共同工場」を立ち上げるといふ完成イメージを組合と委託先との間で共有し、検討を重ねました。見積書や商品仕様書、納期の提示、発注、請求などシステム上で一元化できるものを想定しており、そのために課題や要望、要件などについて洗い出しを行いました。今回の事業実施によって、入札に参加する各ベンダーに対し、組合として提示したい詳細を整理し、RFPとして取りまとめることができました。これはベンダー選定にあたっては、組合に対してより最適な提案を引き出すことにつながるものであり、システム開発・導入のスムーズな実施へ寄与したといえます。今後は令和6(2024)年度中をめどに開発ベンダーの選定に着手し、翌年度に実証実験、その次年度には本格稼働を実現させたいと考えています。



クロワッサン



フランスパン

③今後の展開と目標

以前にも学校給食用パン・米飯の受注システムを全国に先駆けて開発しており、その経験からRFPの重要性を認識していたことが今回の目標達成につながったといえます。新規システムの導入では、組合員の意見の取りまとめや顧客への理解醸成など課題も多くありますが、これを「何かを変えるタイミング」と捉え、事業を推進していくことが大切となります。現状、BtoB事業は組合員1件につき年間平均約25万個・販売額約2,000万円ですが、システムの導入により約20%のアップ、約30万個・約2,400万円への増加が期待できます。BtoB事業の受注拡大に加え、中小パン製造事業者において受注事務が省力化できれば生産効率化への効果も生まれると考えています。

※当資料は令和6年9月現在の実績です。

組合の概要

滋賀県流域下水道処理施設および幹線管渠の維持管理を主業務として昭和59(1984)年に設立。一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業に携わる組合員21社で構成され、滋賀県より高島浄化センターの維持管理業務等を受託しています。

①取組に至る背景・目的

組合では設立当初より高島浄化センターの維持管理業務として、施設維持管理業務と水質試験業務、ポンプ場維持管理業務、幹線管渠の点検業務などを滋賀県より受託しています。平成26(2014)年に包括的委託へ変更となって以降、業務が増量・多様化するなかで効率化への取組が喫緊の課題となっていました。特に点検・検査の業務においては、各担当者が現場で検査結果を紙の帳票に手書きで記入し、本部に戻ってパソコン入力しており、二重入力や転記ミス、それらのチェックに手間と時間を要していました。さらに専門知識を必要とする修繕業務では、現場で設備状況を確認したのちに中央管理室の書庫で設備機器の図面を探し出し、問題箇所を確認のうえ再び現場に戻り修繕を行っています。この作業工程は労力の負担も大きく、作業時間が延長することも多いため、人件費などのコストが増えていることも懸念材料となっていました。



②取組の内容と成果

●長期計画を見越し、初期費用について補助金を申請

地域の暮らしと安全を担う組合にとって、官公需適格組合として組合員の技術力向上とBCP(事業継続計画)の推進には業務のDX化は急務であると考え、令和5(2023)年10月、組合役員と事務局により帳票や図面のデジタル化と管理システムの導入について検討し、理事会で可決された後、現場による専属の委員会を立ち上げ、ベンダーとともに現状の業務フローを洗い出すなかで、従来のエクセル管理表の流用や汎用ソフトの使用には限界があることが判明し、この業務に特化した専用システムの構築を決定。ただし、予算確保の問題のほか、特に日常巡視点検業務でのデジタル化が急がれることもあり、2～3年度をかけた1～4のステップを設けて段階的にシステム導入を行うこととしました。ステップ1では日常巡視点検業務の一部に限定してDX化を進め、ハードウェアを含めたベースシステムの構築を目標に掲げ、その費用の一部として中小企業組合DX推進支援事業補助金を申請しました。



若手職員を中心としたDX化の専属委員会

●現場を担当する若手を中心に専属委員会を設置

初期段階としては現場作業の負担軽減を第一の目的とし、ベンダーに対象データを提供して実務に即したソフトおよびハードウェアの構成を行いました。現時点では従来のエクセル表を踏襲していますが、入力時に数値の異常を知らせる機能を設けてミスを防ぐほか、今後の拡張のためのベースを作り上げ、本部と現場をつなぐクラウドサーバーにデータベースシステムを構築しています。迅速にDX化を進めることができた背景には、若手職員を中心に専属委員会を設置したことが挙げられます。現場の声が生かせるのはもちろんITリテラシーが比較的高く、DX化が自らの業務効率化にダイレクトにつながるという実感もプロジェクトの大きな推進力となりました。タブレットの導入においても、機能の要不要を吟味したスペックの選定や、持ち歩きに適した重量への配慮などを行いました。また、キャリア電波が届きにくい地下が主な作業現場であることに着目し、各施設にWi-Fiを導入。通信費においてランニングコストのカットを図ることもできました。



現場の実情など意見を出し合い、システムを構築

③今後の展開と目標

令和6(2024)年に行ったステップ1では当初目標を100%達成できる見通しで、ステップ2では点検データから水質検査への分析用データの連携、ステップ3では定期点検を含めたすべてのDX化の実現、ステップ4では図面資料のデジタル化、および検索・閲覧システムの構築をめざしており、令和8(2026)年11月の完了を目標とするマクロスケジュールを作成しています。特にマニュアルとして作業動画を蓄積し、技術の見える化を進めることができれば、属人化の防止と経験の共有につながり、昨今の人材不足解消の一助となることが期待されます。

※当資料は令和6年9月現在の実績です。

中小企業組合の「DX推進」の取組については

**中央会HPからも
詳細をご覧ください**

滋賀県中央会 デジタル化 検索



QRコードはコチラ▶

その他、さまざまなテーマのセミナー動画も
ご視聴いただけます。

滋賀県中央会 オンライン研修動画 検索



QRコードはコチラ▶

※「QRコード」は、「デンソーウェーブ」の登録商標です。

発行人 滋賀県中小企業団体中央会

〒520-0806 大津市打出浜2番1号（コラボしが21 5階）

電話：077-511-1430

FAX：077-502-0111

<https://chuokai-shiga.or.jp>